

味方にすれば心強い!

税理士との連携術

本業支援・新規開拓に「つながるアプローチ」法

令和2事務年度金融行政方針でも明記されるなど、「コロナ禍の事業者支援では金融機関と税理士の連携が求められている。本特集では、税理士と一緒に事業者支援をどう行うべきか、税理士から顧問先をどのように紹介してもらうか解説する。



インタビュー

神戸大学経済経営研究所 家森信善教授に聞く

税理士等への意識調査から見えてくる 金融機関と税理士の連携の課題と関係構築のポイント

☐ コロナ禍の影響で、多くの企業が業績悪化に苦しんでいる。金融機関には、取引先により深い業況把握と本業支援が求められる。

その中でいま注目されているのが「税理士との関係構築」だ。取引先の状況に詳しい税理士と連携し、企業支援の質を高めることが金融機関に期待される。

しかし実際には金融機関と税理士との連携はあまり進んでいない。

門家の連携の課題」を公表した、神戸大学経済経営研究所の家森信善教授にインタビュー。金融機関と税理士の連携を阻む課題や、連携のために必要な取り組みについて伺った(以下、敬称略)。

★ 企業の抱える課題は複雑化している

まずは「地方創生にむけ

た金融機関と専門家の連携の課題」という意識調査の概要を教えてください。

家森 この意識調査は、中小企業を顧問先に持つ税理士および公認会計士にアンケートをお願いし、その回答をまと

めた調査になります。2016年と21年の2回、調査を行うっており、税理士業務の現状や、企業支援における金融機関との連携に対する意識を明らかにすることを目的としています。

アンケートでは、「金融機関は企業支援のために専門家との協働に熱心だと思えますか」「金融機関の担当者や支店長と面識はありますか」など、税理士等に対し金融機関との連携の現状などを聞いています。

コミュニケーションをとり

不信感を解消することが大切

——このような意識調査を行った背景を教えてください。

家森 この調査を行ったのは、金融機関単独による企業支援には限界があるのではないかと考えたためです。

ご存じのとおり金融危機やコロナ禍の影響などにより、金融機関の経営は厳しさを増していますよね。営業店も最小限の人数で運営するようになっており、その影響を受けて企業への訪問頻度が下がったり、事業性評価能力が低下したりして、十分な支援が行えないケースがあるということを実際に耳にしています。加えて、企業も人材不足や

★ 相談すると悪影響が：不信感が連携の課題に

——意識調査では、どんなことが明らかにになりましたか。

家森 今回の調査によると、金融機関と税理士等との連携は進みつつありましたが、まだまだ改善の余地が大きいと言えます。

例えば「金融機関は企業支援のために専門家との協働に熱心だと思えますか」という質問に対し、実に32・9%の



神戸大学 経済経営研究所 所長 家森 信善 教授

やもり・のぶよし ●2014年4月から神戸大学教授、名古屋大学客員教授としても研究・教育に取り組む。専門は、日本の金融システム政策の実証研究、地域経済と地域・中小企業金融の研究等々。